

2014年度評価

評価シート

1. ハローワークにおける職業紹介等

項目	2012 年度 実績	2013 年度 実績	2014 年度 目標	2014 年度 実績
① ハローワーク求職者の就職率（※1）	29.0%	30.6%	32.0%以上	30.9%
② ハローワーク求人の充足率（※2）	24.3%	22.2%	22.0%以上	20.4%
③ ハローワークにおける正社員求人数	3,724,551 人	3,963,371 人	4,121,906 人以上	4,142,819 人
④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数）	57,470 人	62,720 人	70,000 人以上	71,560 人
⑤ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）	86.1%	87.6%	87.5%以上	87.5%
⑥ 雇用保険受給者の早期再就職割合（※3）	27.7%	31.1%	30.0%以上	33.3%

⑦ 就職支援プログラム事業（開始件数）	154,279 件	135,277 件	105,000 件以上	114,370 件
⑧ 就職支援プログラム事業（就職率）	80.7%	83.4%	80.0%以上	82.4%
⑨ 求職者支援制度による職業訓練の就職率（※4）	80.6% （基礎）	83.5% （基礎）	55.0%以上 （基礎）	51.7% （基礎）
	79.5% （実践）	84.5% （実践）	60.0%以上 （実践）	55.9% （実践）
				（速報値）

（備考）

※1 就職件数／新規求職者数（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものに限る。）

※2 充足数／新規求人数（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものに限る）

※3 早期再就職者数（注）／ 受給資格決定件数

（注） 雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2/3以上残して早期に再就職する者の数（例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合）。

※4 2014年度実績は、2014年4月以降に開講し、2014年10月末までに終了したコースの訓練修了3か月後の実績である。

就職率については、2014年度からは、求職者支援訓練の修了者等（基礎コースは、次の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く。）に占める、訓練終了3か月後までに雇用保険適用就職した者の割合（※2013年度までは短期間の就職を含めていた。）

・基礎コースの就職率＝就職者数÷（修了者数－次訓練受講中・次訓練受講決定者数）

・実践コースの就職率＝就職者数÷修了者数

【参考】従前の就職率

・基礎 83.3%、実践 84.3%

(関連する 2020 年までの目標)

20～64歳の就業率 80%

2014 年度目標設定における考え方

①就職率②求人充足率③正社員求人数⑥雇用保険受給者の早期再就職割合
「平成 26 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 26 年 1 月 24 日閣議決定)における実質 GDP 等の見通し及び 2013 年度の実績見込みを踏まえて設定。

④⑤マザーズハローワーク事業(重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率)

既存拠点については 2013 年度の実績見込み、拡充拠点については過去の拡充拠点の実績を考慮して設定。

⑦⑧就職支援プログラム事業(開始者数、就職率)

就職支援ナビゲーターの配置数及び就職支援ナビゲーター支援対象者数等の目安を考慮して設定。

⑨ 求職者支援制度

就職率については、これまでの実績等をもとにしつつ、2014 年度以降はより安定した就職の実現を図るため、短期間の就職を含めた就職率から雇用保険が適用される就職を対象とした就職率に把握方法を変更したことを考慮して設定。

施策実施状況

(2014 年度に実施した主な取組)

① 就職率、② 求人充足率

- ・ マッチング強化に直結する基本業務の質的向上
- ・ 能動的マッチング、広域マッチングの積極的展開等による求人充足サービスの強化
- ・ 雇用保険受給者、公的訓練受講者等、特にきめ細かい配慮を必要とする求職者に対する就職支援の積極展開
- ・ 求職者ニーズに応じた求人開拓や未充足求人に対するフォローアップの強化

【参考】

	2013 年度		2014 年度
・ 新規求職者数	: 6,199,649 人	→	5,837,885 人
・ 新規求人数	: 8,521,751 人	→	8,865,737 人
・ 就職件数・充足数	: 1,895,469 人	→	1,804,789 人

③ 正社員求人数

- ・ ハローワークに求人者支援員を配置し、求人充足を意識し、求職者ニーズを踏まえて、求人の「質」の確保を重視した求人開拓を実施。

【参考】	2013年度		2014年度
・ 予算額	: 41.9億円	→	35.4億円
・ 求人開拓推進員数	: 1,255人	→	1,023人

※2014年度からは「求人者支援員」

④⑤ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率）

- ・ 子育てをしながら就職を希望する女性等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備し、担当者制によりきめ細かな職業紹介等を実施。

【参考】	2013年度		2014年度
・ 予算額	: 23.8億円	→	28.0億円
・ 就職支援ナビゲーター数	: 203人	→	226人
・ 事業拠点数	: 177箇所	→	180箇所
・ 新規求職者数	: 210,508人	→	219,085人

⑥ 雇用保険受給者の早期再就職割合、⑦⑧ 就職支援プログラム事業（開始件数、就職率）

- ・ 雇用保険受給資格者の早期再就職を図るために、職務履歴書の書き方や面接の受け方等のセミナーを実施するとともに、早期の再就職の意欲が高い者であって支援の必要性が高い者に対しては、就職支援ナビゲーターが担当者制により個々のニーズに応じて、計画的に一貫した支援（就職支援プログラム）を実施。

【参考】	2013年度		2014年度
・ 就職支援プログラム事業予算額	: 31.9億円	→	26.1億円
・ プログラム開始者の就職件数	: 110,909件	→	95,916件
・ 就職支援ナビゲーター数	: 740人	→	592人

⑨ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・ 雇用保険を受給できない求職者に対して、職業訓練の機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の給付金を支給し、訓練開始前から訓練期間中、訓練修了後と一貫してハローワークが早期の就職を支援。
- ・ 2014年度に開講した訓練コース数は、基礎コース 1,524 コース、実践

コース 3, 304 コース、受講者数は基礎コース 16, 459 人、実践コース 38, 544 人。

- ・ ハローワーク内において制度や訓練コースに関する情報を求職者に提供するとともに、福祉事務所など関係機関への周知依頼や関係機関職員に対する説明会、訓練実施機関による受講者向け訓練説明会など、周知のための取組を地域の実情等を踏まえて実施。

2014 年度施策実施状況に係る分析

① 就職率、② 求人充足率

- ・ 雇用情勢が着実に改善する中で、新規求職者数は減少している。また、長期に渡る雇用情勢の改善の中で、相対的に就職困難性の高い求職者の割合が高くなる傾向にあり、結果として早期再就職に至らず、就職率を押し下げることになった。

また、景気回復局面においては、在職中からよりよい労働条件を求め心理により在職中の新規求職登録数が増える傾向にある。これらの層は、条件等の比較考量に一定程度の時間を要し、必ずしも失業、再就職という過程を経ないことから、就職率の水準には抑制的に作用する面もある。

今後、引き続き、ハローワークの基本業務の徹底に取り組むとともに、個々の求職者の状況等に応じたきめ細かな就職支援、ハローワークと訓練機関の連携による就職支援や公的職業訓練の修了者に対する担当者制の就職支援などを実施し、就職率を高めていく必要がある。

- ・ また、求人充足率については、雇用情勢が着実に改善する中で、新規求人数が増加し、新規求職者数が減少した影響により、求人充足率が低下することとなり、目標を下回った。

③ 正社員求人数

- ・ 雇用情勢が着実に改善する中で、求人開拓について、求人の「量」の確保から正社員求人の確保を含む求人充足を意識した求人の「質」の確保へと重点の転換を図った結果、目標を上回る実績となった。

④⑤ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率）

- ・ 雇用情勢が着実に改善する中で、積極的かつきめ細かい就職支援に取り組んだ結果、担当者制による支援を受けた重点支援対象者数は、目標を上回る実績となった。また、重点支援対象者の就職率も目標を達成した。

⑥ 雇用保険受給者の早期再就職割合、⑦⑧ 就職支援プログラム事業（開始件数、就職率）

- ・ 就職支援プログラムを始めとした雇用保険受給者に対するきめ細かな就職支援等に取り組んだ結果、雇用情勢が着実に改善していることもあり、早期再就職が促進されたため、目標を上回る実績となった。
- ・ また、就職支援プログラム事業の開始件数及び就職率については、就職支援ナビゲーターによるきめ細かな支援を実施した結果、雇用情勢が着実に改善していることもあり、それぞれ目標を上回る実績となった。

⑨ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・ 2014 年度から、より安定した就職を実現するため就職の定義を「雇用保険が適用される就職」に見直したところ。就職支援の方法・就職状況の把握等において、運用上の課題もあり、2014 年 4 月以降に開講し、2014 年 10 月末までに修了した訓練コースの修了 3 か月後の実績は、基礎コース・実践コースともに目標をやや下回っているが、年度前半に開講したコースの値であり、就職支援をより一層強化することで、目標水準に達することが期待できる。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

① 就職率、② 求人充足率、③ 正社員求人数

④⑤ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率）

⑥ 雇用保険受給者の早期再就職割合

⑦⑧ 就職支援プログラム事業（開始件数、就職率）

- ・ 引き続きハローワークにおいて、求職者へのきめ細かな就職支援を行うとともに、求人充足を図るための積極的・能動的マッチングの推進など求人者サービスの充実にむけた取組みを行っていく。

⑨ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・ 訓練修了者をハローワーク内の求人充足会議の対象とするほか、受講した訓練により身に付ける知識・技能の活用が可能な求人を積極的に開拓する等、求人部門との連携を強化して、積極的なマッチングを実施する等、就職支援をより一層強化することで、目標水準の達成を目指す。

分科会委員の意見

2. 失業なき労働移動の推進

項目	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 目標	2014年度 実績
⑩ 労働移動 支援助成 金（再就 職支援奨 励金）に よる再就 職者に係 る早期再 就職者の 割合（※ 1）	61%	61%	65%以上	67%
⑪ 産業雇用 安定セン ターによ る出向・ 移籍の成 立率	57%	66%	60%以上	60%

（備考）

※1 45歳以上で3か月以内に再就職した者 / 45歳以上で5か月以内に再就職した者

（注）労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）は、2014年3月より制度改正され、45歳以上については従来離職後5か月以内に再就職した者だった支給対象を離職後9か月以内に再就職した者とする事となったが、従来の目標指標との継続性を確保する観点から、2013年以前の目標と合わせた設定としている。

（関連する2020年までの目標）

○ 失業期間6ヶ月以上の者の数 2割減少

○ 転職入職率（パートタイムを除く一般労働者） 9%

(参考：進捗状況)

- ・ 失業期間6か月以上の者の数
2013年：142万人、2014年：122万人（対前年差20万人減）
- ・ 転職入職率（パートタイムを除く一般労働者）
2013年：8.7%、2014年上半期：5.2%（前年同期差0.6ポイント増）
- ・ 入職率（パートタイムを除く一般労働者）
2013年：12.6%、2014年上半期：8.5%（前年同期差1.0ポイント増）
- ・ 転職入職者の賃金変動（一般労働者→一般労働者）
2013年：▲4.0ポイント（増加－減少）、
2014年上半期0.5ポイント（増加－減少）（前年同期差3.8ポイント増）

2014年度目標設定における考え方

⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職割合について

2014年3月より労働移動支援助成金の拡充を行っており、再就職支援奨励金については、訓練・グループワークを実施した場合にも上乗せして助成することとしたことや、新たに創設した労働者を受け入れる企業が訓練を行う場合の助成措置（受入れ人材育成支援奨励金）との相乗効果により、今年度実績は、昨年度実績を上回るものと考えられ、目標を65%以上と設定。

なお、2014年3月より労働移動支援助成金は拡充を行っているため、現行制度での指標については、今後の支給状況を踏まえ検討していく。

⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

実績は、雇用情勢や、出向・移籍が困難な異業種間移動が多いかどうかなどにより変動し得るため、2014年度の具体的な目標値は過去3年間の平均成立率を踏まえ、60%以上と設定。

施策実施状況

(2014年度に実施した主な取組)

- ##### ⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職割合
- ・ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）予算額：約5.7億円（2013年度）→約301億円（2014年度）
 - ・ 助成率・対象事業主の拡大、支給時期の2段階化、訓練・グループワークを実施した場合の上乗せ等、再就職支援奨励金の抜本的拡充を行った。（2014年3月より前倒しで実施）
 - ・ 2014年4月より雇入れ又は移籍により受け入れた労働者に対して事業主が訓練を実施した場合、訓練費用の一部を助成する受入れ人材育成支援奨励金を創設した。

- ⑩ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
- ・ 出向・移籍により失業を経ずして円滑に産業間・企業間移動ができるよう、人材の受け入れ、送り出し情報の収集・提供を行い、出向・移籍のあっせんを実施。
 - ・ 人材の受け入れ情報の収集等のための、企業訪問件数
125,543件（2013年度）→ 143,319件（2014年度）

2014年度施策実施状況に係る分析

- ⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職割合
- 2014年度において67%となり、2014年度の目標（65%）を達成した。この実績の背景には、雇用情勢が着実に改善する中で早期再就職が促進されたものと考えられる。

- ⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
- 産業雇用安定センターにおいては、2014年度において、雇用情勢が着実に改善する中で、出向・移籍の対象者が減り、成立件数が伸び悩んだため、成立率は対前年度比5.7%ポイント下回る状況となったが、企業への訪問件数を増やし（125,543件→143,319件）、出向・移籍の対象者情報の収集、確保等に努めることにより、目標の60%を達成した。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

- ⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職割合
- ・ 引き続き労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の活用促進を図ることにより対象者の早期再就職実現に努める。
 - ・ また、2014年度の拡充による影響については、引き続き支援対象者の再就職先での雇用形態等について調査・分析を行い、労働者の安定的な雇用に結びついているかを検証していく。

- ⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
- ・ 出向・移籍の成立率については、前年を5.7%ポイント下回る実績となった。2015年度においては、積極的な企業訪問を行うとともに、受け入れ企業のニーズを重視したあっせんを実施するための支援体制を強化し、個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握、支援メニューの策定、必要に応じた各種講習・訓練の実施により、より一層スムーズな出向・移籍の実現を図る。

分科会委員の意見

3. 若者の就労促進

項目	2012 年度 実績	2013 年度 実績	2014 年度 目標	2014 年度 実績
⑫ ハローワークの職業紹介により正規雇用に結びついたフリーター等の数	301,909 人	301,411 人	302,000 人	310,552 人
⑬ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）	193,562 人	200,386 人 大卒等 138,967 人 高卒等 61,419 人	合計 183,000 人 うち大卒等 130,000 人を目安 うち高卒等 53,000 人を目安	合計 198,575 人 うち大卒等 139,636 人 うち高卒等 58,939 人
⑭ 新卒応援ハローワーク（正社員就職者数）	94,173 人	99,942 人	98,000 人	104,849 人

（関連する 2020 年までの目標）

- 20～34 歳の就業率 78%
- 若者フリーター 124 万人

2014 年度目標設定における考え方

⑫ ハローワークの職業紹介により正規雇用に結びついたフリーター等の数
目標設定時の直近の実績を踏まえ、2013 年度の実績見込みを推計し、支援対象者数、わかものハローワークの増設等を勘案し設定。

⑬ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）
目標設定時の直近の実績を踏まえ、2013 年度の実績見込みを推計し、2014 年度の支援対象者の動向等を勘案し設定。

⑭ 新卒応援ハローワーク（正社員就職者数）

目標設定時の直近の実績を踏まえ、2013年度の実績見込みを推計し、2014年度の支援対象者の動向等を勘案し設定。

施策実施状況

（2014年度に実施した主な取組）

- ⑫ ハローワークの職業紹介により正規雇用に関わったフリーター等の数
- ・ 全国のハローワークにおいて、フリーター等に対し担当者制による個別支援等を実施。支援拠点として設置された「わかものハローワーク」等を通じて、正規雇用化に向けた支援を実施。
- ⑬ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）
- ・ 全国の新卒応援ハローワーク等において、学卒ジョブサポーターによるきめ細かな職業相談・職業紹介を実施。
- ⑭ 新卒応援ハローワーク（正社員就職者数）
- ・ 就職活動中の学生・既卒者が利用しやすい専門のハローワークとして全都道府県に設置された新卒応援ハローワークなどで、大学等との連携を密にし、一人一人の特性に応じた個別支援を実施。

2014年度施策実施状況に係る分析

- ⑫ ハローワークの職業紹介により正規雇用に関わったフリーター等の数
- ・ 「わかものハローワーク」等の支援拠点を中心としたきめ細かな個別支援により目標を達成した。
- ⑬ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）
- ・ 出張相談等大学との連携を強化し、年度前半において2014年春の未就職卒業者に対する集中支援を行うとともに、年度後半においては卒業年次の学生に対しても、「未内定就活生への集中支援2015」を実施する等、きめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、目標を達成した。
- ⑭ 新卒応援ハローワーク（正社員就職者数）
- ・ 大学等との連携を強化し大学等からの来所勧奨に努めるとともに、年度前半において2014年春の未就職卒業者に対する集中支援、年度後半においては卒業年次の学生に対して「未内定就活生への集中支援2015」を実施する等、きめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、目標を達成した。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

- ⑫ ハローワークの職業紹介により正規雇用に関わったフリーター等の数
- ・ わかものハローワーク等の支援拠点において、個別支援を徹底するとともに、トライアル雇用等の支援策の活用や、ジョブカフェ、地域若者サポートステーション等関係機関との連携を引き続き実施することにより、フリーター等の正規雇用化に取り組む。
- ⑬ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）
- ⑭ 新卒応援ハローワーク（正社員就職者数）
- ・ 2015年3月卒業の新規大卒者の就職率（2015年4月1日現在、96.7%）は前年同期を上回る水準となっているものの、引き続き、学卒ジョブサポーターによる個別支援の徹底や、出張相談等大学との連携を強化し、大学等からの来所勧奨等に取り組む。

分科会委員の意見

4. 高齢者の就労促進

項目	2012 年度 実績	2013 年度 実績	2014 年度 目標	2014 年度 実績
⑮ 高齢者 総合相談 窓口での チーム支 援による 就職率 (※1)	— (※2)	50.9%	51.0%	64.0% (※3)
⑯ シルバー 人材セン ターにお ける契約 受注件数	3,543,941 件	3,600,721 件	前年度契約件数実績 以上	3,602,944 件

(備考)

※1 就職件数／新規支援対象者数

※2 2013 年度新規事業であることから目標及び実績は存在しない。

※3 2013 年度については担当者制による就職率を指標としていたが、2014 年度ではチーム支援による就職率を指標としていることから、単純比較できない。

(関連する 2020 年までの目標)

60～64 歳の就業率 65%

2014 年度目標設定における考え方

⑮ 高齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率

2014 年度においては、チーム支援に重点を置くこととし、事業の実施方法を見直したところであり、2014 年度の目標については、2013 年度実績 (50.9%) を上回る就職率を目標として設定。

⑯ シルバー人材センターにおける契約受注件数

近年減少傾向にある契約受注件数について、2013 年度よりシルバー人材センター事業の基盤拡大を図る事業を実施していることを踏まえ、前年度以上の契約受注件数を確保することとして設定。

施策実施状況

(2014 年度に実施している主な取組)

- ⑮ 高年齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率
 - ・ 全国の主要なハローワークに高年齢者総合相談窓口を開設し、高年齢求職者に対して支援チームによる職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施。
- ⑯ シルバー人材センターにおける契約受注件数
 - ・ シルバー人材センター事業基盤拡大事業の実施により、就業機会を拡大する取組を強化。

2014 年度施策実施状況に係る分析

- ⑮ 高年齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率
 - ・ 高年齢者総合相談窓口において、支援チームによる就労支援や職業生活の再設計に係る就労支援等を実施するなど支援対象者のニーズに応じたきめ細かな就労支援に積極的に取り組んだ結果、雇用情勢が着実に改善していることもあり、目標を上回る実績となった。
- ⑯ シルバー人材センターにおける契約受注件数
 - ・ 雇用情勢が着実に改善する中で、就業先の開拓等を積極的に行ったことにより、前年度実績を上回る契約受注件数を確保できた。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

- ⑮ 高年齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率
 - ・ 就職率は 64.0%となっており、目標を 13.0 ポイント上回る達成状況となった。就職が困難な高年齢求職者を重点的に支援するため、支援の更なる充実等を検討し、引き続き高年齢者の就労支援に積極的に取り組む。
- ⑯ シルバー人材センターにおける契約受注件数
 - ・ シルバー人材センターにおける契約受注件数は、前年度実績を上回り、目標を達成したが、2015 年度においては、人手不足分野や育児等の現役世代を支える分野等において、積極的に就業先の開拓を行い、引き続き契約受注件数の増加に取り組む。

分科会委員の意見